

地震・自然災害に対する新たな 危機管理行動計画策定の必要性とポイント

～事例紹介と演習を通して実践的な策定・運用実務を解説～

□日 時：平成31年 2月26日(火) 10:00～17:00 (6H)

□講 師：プリンシプルコンサルティングBCP研究所
所長 林 田 朋 之 氏

□会 場：本会関西本部内 専用教室（下記案内図参照）
大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル内

□主 催：一般社団法人 日本経営協会

□開催にあたって

近年、地球温暖化を原因とする自然災害の激しさは、スーパーコンピュータによる天気予報でさえ予測不能な局所的かつ集中的、連続的な災害を発生させ、さらに、毎年のように震度6弱を超える巨大地震が至る所で発生するなど、地震を含む自然災害は、企業活動に大きな影響を与えています。

しかし、通常、企業や組織が事業継続計画(BCP)として対応する震災に対し、台風や大雪などの自然災害は、天気予報による予測が可能のため、対応計画を策定している企業はほとんどありません。被害が発生しても都度臨機応変に対応するしかなく、対応の拙さによっては大きな損害を被る結果を招いています。また、物流停止による事業活動への影響、労務問題も絡んだ有事における働き方も重要な検討要素となっています。一方企業や組織の担当者から見て、今後頻度を高め、被害も巨大化していく、これらの事象に対して、事業継続計画(BCP)として自然災害全体を捉えるのか、あるいは別個に従来の業務オペレーションとして組み入れるのか等、その予測不能で即自的な判断を求められる状況に十分な解を見いだせないでいるのも事実です。

本講座では、今後もその規模や被害の甚大さを増していく地震や自然災害のリスクと企業活動への影響を、もう一度見直し、本質的なリスク対応とは何か、その対応策に何が必要か、危機管理の視点を考え直す機会として、解説および演習を通じ、実践的に学んでいただきます。

講師紹介

プリンシプルコンサルティングBCP研究所

所長 林 田 朋 之 氏

北海道大学大学院修了後、富士通株式会社入社、その後米シスコシステムズ入社。

金融、製造など大企業の大規模・国際ネットワーク、国立大学等のキャンパスネットワーク、自治体ネット、キャリアのネットワークなどのネットワーク構築技術支援およびプロジェクトマネジメントを担当。

その後、独立し、大企業、中堅企業の危機管理、震災および新型インフルエンザのBCP(Business Continuity Plan: 事業継続計画)、IT、情報セキュリティ、クラウド・リスクマネジメントなどのコンサルティング業務を実施。情報処理推進機構によるITスキル標準レベル6として、CIO/ CRO/ CSO代行業務。

また、BCP講師としてNHKニュースにも出演。

【雑誌記事投稿】

日経コミュニケーション・日経BP、学会発表、シンポジウム発表など多数。

■ 申込要領 ■

参加料：
(1名につき)

	参加料	消費税	合計
本会会員	30,000円	2,400円	32,400円
一 般	35,000円	2,800円	37,800円

申込方法：裏面の参加申込書に必要事項を記入のうえ、郵送又はFAXにて下記へお申込みください。

追って、参加券と振込口座名を記載した請求書をご派遣責任者までお送りします。

参加料は開催の3営業日前までに必ずお振込みください。

(経理処理の都合等にて遅れる場合はご一報ください)

- 領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- 電話では、ご予約のみ承ります。(後日、必ず申込書をご送付ください)
- 振込み手数料は貴社(団体)にてご負担ください。

キャンセルについて

開催日の3営業日前からは受講料(税込)の30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日まで連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

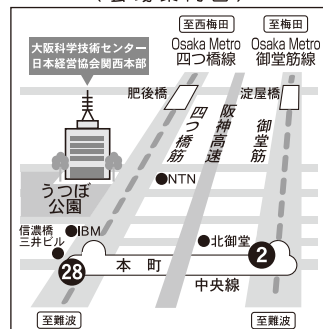
そ の 他：

- 教材は原則として当日お渡しいたします。
- ご参加者が定員を超えた場合や(講師と)同業の方からの申込みはお断りする場合があります。
- 録音・録画・写真撮影は原則としてお断りいたします。
- 参加者が少人数の場合、中止もしくは延期させていただく場合がございます。中止の場合は、ご入金いただいた参加料を全額返金いたします。

お申込・お問合せ先：一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ 担当：原

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階 URL <http://www.noma.or.jp/kansai/>
TEL 06(6443)6962(ダイヤルイン) FAX 06(6441)4319 E-mail ksosaka@noma.or.jp

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
▶四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
▶御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
▶四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
▶御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

～ぶれないBCPには、PDCAサイクルによる継続的レベルアップが必要です～

□プログラム□

1. 近年の地震・自然災害の特徴

- (1) 近年の地震活動の特徴
- (2) 地球温暖化がもたらす自然災害とは
- (3) スーパー台風とその影響
- (4) 集中豪雨がもたらす被害の特徴
- (5) 大雪がもたらす被害の特徴
- (6) 天気予報が予測出来ない自然災害
- (7) 地震や自然災害に脆弱な都市機能
- (8) 南海トラフ地震が及ぼす影響
- (9) 近未来の自然災害とその影響

2. 地震・自然災害における企業の危機管理

- (1) 従来の考え方と対応策の特徴
- (2) 事業継続計画（BCP）における地震と自然災害
- (3) 業務オペレーションにおける地震と自然災害
- (4) 見直すべき地震・自然災害への対応策とは
- (5) 地震・自然災害統合マネジメントシステム
 - ・基本方針、対応体制、分析、対応策、文書化、教育・訓練、PDCA
- (6) 業務フローへの災害時行動の組み込み
- (7) 事業影響度分析
- (8) 経営陣の承認
- (9) 地震自然災害危機管理の内部監査

【演習1】：地震・自然災害における事業影響度分析手法と考え方について実習して頂きます。

3. 業種別地震・自然災害マネジメント

- (1) 製造業の地震・自然災害マネジメント
- (2) 物流業の地震・自然災害マネジメント
- (3) 商社の地震・自然災害マネジメント
- (4) 流通業の地震・自然災害マネジメント
- (5) 小売業の地震・自然災害マネジメント

4. 地震・自然災害への対応と具体例

- (1) 天気予報と各警報レベルの捉え方
- (2) 予測の精度と誤差の許容
- (3) 交通機関の動き
- (4) 従業員の安全第一
- (5) 顧客、取引先との調整、契約
- (6) エスカレーション（経営陣への報告）
- (7) 初動行動計画の実行とオートマチック性
- (8) 地震・自然災害危機管理行動計画の発動
- (9) 対策本部の機能と行動
- (10) 突発的な事象への対応と判断
- (11) 対応策の解除と判断
- (12) 行動記録の重要性
- (13) 文書化（マニュアル、手順書など）
- (14) 社内 SNS の活用
- (15) 周知・教育と訓練
- (16) 広報と情報発信
- (17) 労務的配慮：安全配慮と善管注意
- (18) グループ企業における連携

※出張研修も承っております。裏面のお申込先までお問い合わせ下さい。(5.0)

FAX (06)6441-4319 一般社団法人 日本経営協会・関西本部企画研修グループ（原）宛

NOMA 「地震・自然災害に対する新たな危機管理行動計画策定の必要性和ポイント」参加申込書（2095）		H31. 2/26 32, 400/37, 800
(フリガナ) 会社名： 団体名	TEL () — FAX () —	ご派遣責任者：
(フリガナ) (〒) 所在地：		所属・役職：
参 加 者 氏 名	所 属 ・ 役 職 名	●お支払い方法 ☐ 銀行振込 ☐ その他 ご請求先（ご担当） (ご所属)
(フリガナ)		
(フリガナ)		
※Eメールで本会セミナー情報をご案内いたしますので、アドレスをご記入ください。 []		
参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。 ①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー・イベントなど本会事業のご案内 なお、②がご不要の場合は□にチェックしてください。 ——— □ 不要		